

自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	408,502		432,722	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,436		76,435	
うち、利益剰余金の額	336,148		363,391	
うち、自己株式の額 (△)	1,813		1,815	
うち、社外流出予定額 (△)	2,268		5,288	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,655		△3,341	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,655		△3,341	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	511		598	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	89		89	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	89		89	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△34	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,147		997	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	423,590		431,032	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,657	414	2,201	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,657	414	2,201	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	13	3	-	
適格引当金不足額	12,017		12,779	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
退職給付に係る資産の額	-	-	-	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	4	19	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,704		14,999	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	409,885		416,032	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,444,183		3,439,520	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	425		△42	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	414			
うち、繰延税金資産	3			
うち、退職給付に係る資産	-			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-			
うち、上記以外に該当するものの額	7		△42	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,809		151,610	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,596,993		3,591,130	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.39%		11.58%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	395,310		417,878	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,720		72,719	
うち、利益剰余金の額	326,668		352,260	
うち、自己株式の額 (△)	1,813		1,815	
うち、社外流出予定額 (△)	2,265		5,285	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	511		598	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8		10	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8		10	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△34	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	411,824		418,453	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,574	393	2,033	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,574	393	2,033	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	
適格引当金不足額	14,923		15,399	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	-	-	-	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	4	19	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,514		17,451	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	395,309		401,001	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,441,372		3,439,311	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	400		△44	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	393			
うち、繰延税金資産	-			
うち、前払年金費用	-			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-			
うち、上記以外に該当するものの額	7		△44	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,835		144,398	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,587,208		3,583,709	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.01%		11.18%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当ありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は以下の8社です。

名称	主要な業務の内容
丸丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス株式会社(※)	事務代行業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務 (DC)
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務 (JCB、ダイナース)
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

(※) 当行と京銀ビジネスサービス株式会社は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行っております。

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

- 自己資本調達手段（2017年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	74,622百万円
単体自己資本比率	70,906百万円

(注) 普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	511百万円
単体自己資本比率	511百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日

(注) ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	1,147百万円
単体自己資本比率	-

【劣後特約付借入金】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	期限付劣後ローン
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	16,000百万円
単体自己資本比率	16,000百万円
額面総額	16,000百万円
償還期限の有無	あり
その日付	2023年4月30日（注2）
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額（注1）	2018年4月30日、全額または一部（注2）

(注1) 金融庁の事前承認が得られた場合に、事前通知をもって償還可能。

(注2) 2018年2月26日に開催した取締役会において、2018年4月27日に期限前償還することを決議しております。その結果、2018年4月27日に全額期限前償還いたしました。

●自己資本調達手段（2018年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	74,619百万円
単体自己資本比率	70,904百万円

(注) 普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行 第11回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	598百万円
単体自己資本比率	598百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日

(注) ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	997百万円
単体自己資本比率	-

自己資本の充実度

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

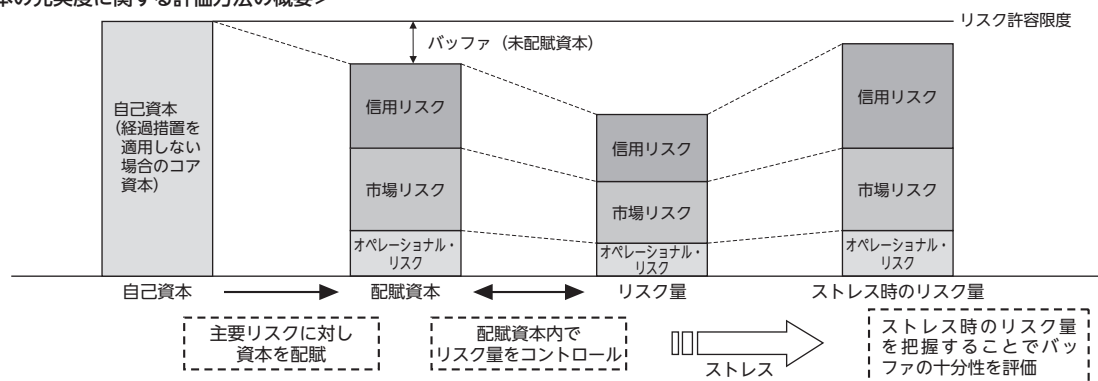
当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することです。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会におい

て半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することです。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

- 1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。
- 2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。
- 3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。
- 4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

(2) 信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

(3) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の実用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取り締り報告等に行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となる場合は、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となる場合は、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

(5) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用)
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャーに関しては基礎的内部格付手法を適用)
京銀ビジネスサービス株式会社	
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(1) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的な有効性を確認できる相対ネットリング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

(5) 主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすソブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に投資しております。なお、その他の目的のための証券化取引の実績はございません。

これらの証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要がございます。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じてALM会議に諮問した上で投資を行っております。

●自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

原資産について、内部格付手法を適用するための十分な情報を取得している場合は、内部格付手法準拠方式を用いて算出しております。その他の場合で、一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、付与されていない場合は標準的手法準拠方式を用いて算出しております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行っておりますが、会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行っております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、連結子会社では証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

オペレーショナル・リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を議長とする「オペレーショナル・リスク会議」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

- ① 潜在的なリスクに対する管理
事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。
- ② 顕在化した損失事象に対する管理
事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。
- ③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャー

●出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクは、当行の全ての金利感応資産、負債を管理対象として計測しております。金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「 Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」に限度額（アラームポイント）を設定し月次で管理するとともに、「BPV（ベース・ポイント・バリュー）」、「金利変動が期間収益に与える影響」についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額（アラームポイント）に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②ヘッジ取引等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、ALM会議にて検討し、実施することとしております。

当行では、ヘッジ手段として、金利スワップ取引等を活用しております。また、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

●金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.0年となっております。
- ② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は15年となっております。
- ③ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
当行では、コア預金（明確な金利改定間隔がなく、お客様の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）の推計にあたり、内部モデルを使用しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。また、計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。
- ④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。
- ⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの算出にあたって、保守的な方法により算出した通貨別の金利リスクの正の値を合算しております。複数の通貨の集計にあたっては、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）
キャッシュ・フローにはスプレッドを含めており、割引金利については、有価証券の経済的価値の算出においてスプレッドを含めております。

- ⑦ 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当ありません。
- ⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度であるため、記載しておりません。
- ⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テストの結果は、3.4%（単体）であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では、 Δ EVEに加え、銀行全体の金利リスクをVaR（信頼係数99%、保有期間6か月、ヒストリカル・シミュレーション法）により月次で計測し、リスク資本配賦の枠組みの中で限度額（アラームポイント）を設定して管理するとともに、10bpv、金利変動が期間収益に与える影響についても月次でモニタリングを実施しております。

また、ストレス・テストを実施し、経済状況の悪化や市場環境の変化に基づく金利変動による影響等を定期的に検証することで、自己資本の充実度の評価に活用しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2017年度		2018年度		2017年度		2018年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,444,183	309,836	3,439,520	311,210	3,441,372	309,387	3,439,311	311,044
標準的手法が適用されるエクスポージャー	26,675	2,134	27,129	2,170	2,803	224	3,540	283
内部格付手法適用会社	3,077	246	3,654	292	2,803	224	3,540	283
標準的手法適用会社	23,598	1,887	23,475	1,878				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,409,560	307,066	3,404,023	308,370	3,430,645	308,529	3,427,403	310,091
事業法人向け	1,003,549	88,318	1,020,033	92,669	1,003,549	88,318	1,029,466	93,467
特定貸付債権	21,623	1,923	25,093	2,212	21,623	1,923	25,093	2,212
中堅中小企業向け	615,534	64,978	598,319	62,890	624,606	65,748	598,481	62,903
ソブリン向け	163,788	13,241	173,533	14,011	163,567	13,224	173,343	13,996
金融機関等向け	168,613	13,672	232,628	18,926	167,513	13,583	231,392	18,826
居住用不動産向け	422,635	42,310	404,824	40,219	421,579	41,977	404,016	39,968
適格リボリング型リテール向け	12,528	1,380	12,399	1,361	12,528	1,380	12,399	1,361
その他リテール (事業性) 向け	15,192	1,848	16,266	1,914	15,192	1,848	16,266	1,914
その他リテール (消費性) 向け	7,780	815	8,402	848	7,727	792	8,375	840
株式等	487,486	38,998	504,561	40,364	508,664	40,693	526,985	42,158
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	271,960	21,756	296,974	23,757	268,568	21,485	293,596	23,487
うちPD/LGD方式	215,526	17,242	207,586	16,606	240,095	19,207	233,389	18,671
みなし計算	339,290	27,389	251,905	20,367	339,287	27,389	251,886	20,366
うちルック・スルー方式			215,252	17,435			215,236	17,434
うちマナドート方式			30,322	2,425			30,319	2,425
うち蓋然性方式 (250%)			2,623	209			2,623	209
うち蓋然性方式 (400%)			-	-			-	-
うちフォールバック方式 (1250%)			3,706	296			3,706	296
証券化	99	7	126	10	99	7	126	10
購入債権	21,462	1,783	24,394	2,051	21,462	1,783	24,394	2,051
その他資産等	129,972	10,397	131,534	10,522	123,241	9,859	125,177	10,014
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,851	388	5,835	466	4,851	388	5,835	466
中央清算機関関連	2,665	213	2,531	202	2,665	213	2,531	202
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	430	34			406	32		
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,617,405	243,448	2,683,053	250,477	2,593,420	241,305	2,660,439	248,519
オペレーショナル・リスク (B)	152,809	12,224	151,610	12,128	145,835	11,666	144,398	11,551
粗利益配分手法	152,809	12,224	151,610	12,128	145,835	11,666	144,398	11,551
合計 (C) = (A) + (B)	3,596,993	322,061	3,591,130	323,339	3,587,208	321,054	3,583,709	322,596

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
総所要自己資本額	143,879	143,645	143,488	143,348

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結 2017年度 エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他		
	標準的手法が適用されるポートフォリオ	37,784	8,504	0	165	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,446,584	6,203,452	2,027,673	8,461	1,206,996	69,891
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
地域別						
国内計	9,280,882	6,208,283	1,853,363	8,626	1,210,608	70,153
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,747,627	4,593,851	25,537	2,985	1,125,252	69,918
その他	3,533,255	1,614,432	1,827,825	5,641	85,356	234
国外計	203,486	3,673	174,310	-	25,502	123
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
業種別						
製造業	1,089,650	922,235	18,692	996	147,725	13,806
農業、林業	3,192	3,166	-	26	0	315
漁業	72	72	-	-	-	39
鉱業、採石業、砂利採取業	20,947	19,949	-	-	998	19
建設業	143,461	140,660	2,544	10	245	7,016
電気・ガス・熱供給・水道業	81,362	75,297	3,293	337	2,434	-
情報通信業	41,173	38,720	475	11	1,965	973
運輸業、郵便業	253,693	211,734	32,859	8	9,092	1,669
卸売業、小売業	578,270	562,458	7,538	977	7,294	16,618
金融業、保険業	1,946,303	534,527	545,590	5,571	860,613	131
不動産業、物品賃貸業	672,538	666,274	5,433	51	779	4,860
各種サービス業	473,079	406,611	55,644	462	10,361	8,989
地方公共団体	1,126,947	564,637	562,310	-	0	-
個人	1,621,389	1,620,814	-	-	574	15,685
その他	1,432,285	444,797	793,289	174	194,024	149
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
残存期間別						
1年以下	1,441,745	1,185,425	193,798	4,594	57,927	
1年超3年以下	1,124,387	522,776	599,945	1,665	-	
3年超5年以下	1,082,544	684,571	397,374	598	-	
5年超7年以下	585,918	427,587	157,902	428	-	
7年超10年以下	1,131,629	776,791	354,382	455	-	
10年超	2,787,159	2,542,789	243,486	883	-	
期間の定めのないもの	1,330,984	72,016	80,784	-	1,178,184	
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	2018年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	37,369	7,881	0	154	29,333	359
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,994,968	6,573,923	2,072,731	6,746	1,341,566	75,529
合計	10,032,337	6,581,805	2,072,731	6,900	1,370,900	75,888
地域別						
国内計	9,787,395	6,572,368	1,906,530	6,900	1,301,596	75,779
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,962,249	4,756,892	30,170	2,190	1,172,996	74,638
その他	3,825,146	1,815,475	1,876,360	4,710	128,600	1,140
国外計	244,941	9,437	166,201	-	69,303	109
合計	10,032,337	6,581,805	2,072,731	6,900	1,370,900	75,888
業種別						
製造業	1,145,191	983,865	22,129	709	138,486	15,492
農業、林業	3,569	3,409	100	60	0	301
漁業	65	65	-	-	-	37
鉱業、採石業、砂利採取業	20,233	19,235	-	-	998	14
建設業	147,468	143,733	3,233	7	495	6,041
電気・ガス・熱供給・水道業	91,701	83,526	5,345	344	2,484	-
情報通信業	42,418	41,334	487	6	590	619
運輸業、郵便業	254,713	212,245	33,286	4	9,177	2,422
卸売業、小売業	576,214	555,234	14,561	520	5,898	19,754
金融業、保険業	2,232,818	676,575	554,283	4,680	997,278	163
不動産業、物品賃貸業	699,577	688,993	8,778	26	1,779	6,297
各種サービス業	486,128	414,706	61,440	373	9,608	9,293
地方公共団体	1,240,423	608,913	631,509	-	0	-
個人	1,688,879	1,688,420	-	-	458	15,333
その他	1,402,932	461,545	737,576	167	203,643	117
合計	10,032,337	6,581,805	2,072,731	6,900	1,370,900	75,888
残存期間別						
1年以下	1,808,868	1,330,727	362,755	1,965	113,420	
1年超3年以下	1,109,854	642,529	449,495	2,039	15,790	
3年超5年以下	1,088,691	656,432	431,818	440	-	
5年超7年以下	671,100	482,493	188,168	439	-	
7年超10年以下	967,066	754,997	211,797	271	-	
10年超	2,975,578	2,639,735	334,098	1,745	-	
期間の定めのないもの	1,411,177	74,890	94,597	-	1,241,689	
合計	10,032,337	6,581,805	2,072,731	6,900	1,370,900	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体						三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	2017年度						
	エクスポージャーの期末残高						
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他				
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,230	7,925	-	165	4,139	-	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,456,644	6,211,935	2,023,161	8,461	1,213,085	69,316	
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316	
地域別							
国内計	9,265,388	6,216,187	1,848,851	8,626	1,191,723	69,193	
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,736,644	4,601,755	25,537	2,985	1,106,367	68,958	
その他	3,528,743	1,614,432	1,823,314	5,641	85,356	234	
国外計	203,486	3,673	174,310	-	25,502	123	
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316	
業種別							
製造業	1,089,650	922,235	18,692	996	147,725	13,806	
農業、林業	3,192	3,166	-	26	0	315	
漁業	72	72	-	-	-	39	
鉱業、採石業、砂利採取業	20,947	19,949	-	-	998	19	
建設業	143,461	140,660	2,544	10	245	7,016	
電気・ガス・熱供給・水道業	81,362	75,297	3,293	337	2,434	-	
情報通信業	41,173	38,720	475	11	1,965	973	
運輸業、郵便業	253,693	211,734	32,859	8	9,092	1,669	
卸売業、小売業	578,270	562,458	7,538	977	7,294	16,618	
金融業、保険業	1,944,893	535,127	543,581	5,571	860,613	131	
不動産業、物品賃貸業	680,421	674,156	5,433	51	779	4,860	
各種サービス業	473,079	406,611	55,644	462	10,361	8,989	
地方公共団体	1,124,445	564,637	559,808	-	0	-	
個人	1,620,235	1,620,235	-	-	-	14,751	
その他	1,413,975	444,797	793,289	174	175,714	123	
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316	
残存期間別							
1年以下	1,447,073	1,190,753	193,798	4,594	57,927		
1年超3年以下	1,125,334	524,223	599,445	1,665	-		
3年超5年以下	1,081,816	685,841	395,375	598	-		
5年超7年以下	585,747	427,926	157,392	428	-		
7年超10年以下	1,130,224	776,889	352,879	455	-		
10年超	2,787,159	2,542,789	243,486	883	-		
期間の定めのないもの	1,311,519	71,436	80,784	-	1,159,298		
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225		

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2018年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,062	7,343	-	153	4,565	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,005,008	6,582,603	2,067,722	6,746	1,347,936	75,070
合計	10,017,071	6,589,946	2,067,722	6,900	1,352,502	75,070
地域別						
国内計	9,772,129	6,580,509	1,901,521	6,900	1,283,198	74,961
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,951,992	4,765,034	30,170	2,189	1,154,597	73,820
その他	3,820,137	1,815,475	1,871,351	4,710	128,600	1,140
国外計	244,941	9,437	166,201	-	69,303	109
合計	10,017,071	6,589,946	2,067,722	6,900	1,352,502	75,070
業種別						
製造業	1,145,191	983,865	22,129	709	138,486	15,492
農業、林業	3,569	3,409	100	60	0	301
漁業	65	65	-	-	-	37
鉱業、採石業、砂利採取業	20,233	19,235	-	-	998	14
建設業	147,468	143,733	3,233	7	495	6,041
電気・ガス・熱供給・水道業	91,701	83,526	5,345	344	2,484	-
情報通信業	42,418	41,334	487	6	590	619
運輸業、郵便業	254,713	212,245	33,286	4	9,177	2,422
卸売業、小売業	576,214	555,234	14,561	520	5,898	19,754
金融業、保険業	2,230,710	676,975	551,775	4,680	997,278	163
不動産業、物品賃貸業	707,857	697,272	8,778	26	1,779	6,297
各種サービス業	486,128	414,706	61,440	373	9,608	9,293
地方公共団体	1,237,921	608,913	629,007	-	0	-
個人	1,687,882	1,687,882	-	-	-	14,523
その他	1,384,993	461,545	737,576	167	185,704	109
合計	10,017,071	6,589,946	2,067,722	6,900	1,352,502	75,070
残存期間別						
1年以下	1,814,115	1,335,975	362,755	1,964	113,420	
1年超3年以下	1,109,563	643,737	447,996	2,039	15,790	
3年超5年以下	1,088,574	657,814	430,319	440	-	
5年超7年以下	670,931	483,334	187,157	439	-	
7年超10年以下	966,066	754,997	210,797	271	-	
10年超	2,975,578	2,639,735	334,098	1,745	-	
期間の定めのないもの	1,392,241	74,352	94,597	-	1,223,291	
合計	10,017,071	6,589,946	2,067,722	6,900	1,352,502	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	11,295	10,682	-	※11,295	10,682	10,682	10,463	-	※10,682	10,463
個別貸倒引当金	12,630	11,339	1,456	※11,174	11,339	11,339	12,553	820	※10,518	12,553
うち非居住者向け債権分	136	123	-	※136	123	123	20	-	※123	20
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,926	22,021	1,456	※22,454	22,021	22,021	23,017	820	※21,201	23,017

	単体									
	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,803	9,266	-	※9,803	9,266	9,266	9,125	-	※9,266	9,125
個別貸倒引当金	10,312	9,103	1,221	※9,090	9,103	9,103	10,629	563	※8,539	10,629
うち非居住者向け債権分	136	123	-	※136	123	123	20	-	※123	20
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,115	18,369	1,221	※18,893	18,369	18,369	19,754	563	※17,805	19,754

(注) 1. ※洗替による取崩額であります。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	12,494	11,215	12,494	11,215	11,215	12,532	11,215	12,532
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	12,313	11,078	12,313	11,078	11,078	11,686	11,078	11,686
その他	181	137	181	137	137	846	137	846
国外計	136	123	136	123	123	20	123	20
合計	12,630	11,339	12,630	11,339	11,339	12,553	11,339	12,553
業種別								
製造業	3,016	2,629	3,016	2,629	2,629	3,743	2,629	3,743
農業、林業	15	13	15	13	13	16	13	16
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	4	2	2	1	2	1
建設業	657	401	657	401	401	211	401	211
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	29	3	29	29	4	29	4
運輸業、郵便業	30	27	30	27	27	61	27	61
卸売業、小売業	3,489	3,147	3,489	3,147	3,147	3,565	3,147	3,565
金融業、保険業	71	54	71	54	54	30	54	30
不動産業、物品賃貸業	1,603	1,490	1,603	1,490	1,490	1,456	1,490	1,456
各種サービス業	1,171	1,088	1,171	1,088	1,088	1,358	1,088	1,358
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,427	2,328	2,427	2,328	2,328	2,079	2,328	2,079
その他	136	123	136	123	123	20	123	20
合計	12,630	11,339	12,630	11,339	11,339	12,553	11,339	12,553

	単体							
	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	10,176	8,980	10,176	8,980	8,980	10,608	8,980	10,608
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	9,995	8,842	9,995	8,842	8,842	9,762	8,842	9,762
その他	181	137	181	137	137	846	137	846
国外計	136	123	136	123	123	20	123	20
合計	10,312	9,103	10,312	9,103	9,103	10,629	9,103	10,629
業種別								
製造業	2,957	2,613	2,957	2,613	2,613	3,734	2,613	3,734
農業、林業	15	13	15	13	13	16	13	16
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	4	2	2	1	2	1
建設業	657	398	657	398	398	209	398	209
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	29	3	29	29	4	29	4
運輸業、郵便業	29	27	29	27	27	60	27	60
卸売業、小売業	3,466	3,129	3,466	3,129	3,129	3,564	3,129	3,564
金融業、保険業	71	54	71	54	54	30	54	30
不動産業、物品賃貸業	1,603	1,490	1,603	1,490	1,490	1,456	1,490	1,456
各種サービス業	1,134	1,052	1,134	1,052	1,052	1,320	1,052	1,320
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	230	166	230	166	166	207	166	207
その他	136	123	136	123	123	20	123	20
合計	10,312	9,103	10,312	9,103	9,103	10,629	9,103	10,629

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業	-	1	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	0	2	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	53	0	51	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	76	0	76	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	33	47	-	-
その他	-	-	-	-
合計	163	52	127	-

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2017年度		2018年度		2017年度		2018年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	235	-	179	-	0	-	0
0%超20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上50%未満	3,668	0	3,402	-	1,516	0	1,137	-
50%以上75%未満	-	1	-	1	-	-	-	-
75%以上100%未満	-	0	-	0	-	0	-	0
100%以上150%未満	-	24,732	-	25,295	-	2,500	-	3,312
150%以上250%未満	-	0	-	1	-	-	-	-
250%以上1250%未満	-	490	-	449	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,668	25,461	3,402	25,927	1,516	2,500	1,137	3,312

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度	2018年度
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	3,750
良	2.5年未満	70%	527	4,817
	2.5年以上	90%	21,270	18,603
可	-	115%	675	616
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			22,473	27,787

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度	2018年度
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	-
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	78	159
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			78	159

（注）1. 連結子会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロッシング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
上場	300%	84,710	92,580	84,346	92,216
非上場	400%	609	606	82	82
合計		85,319	93,186	84,428	92,298

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	2017年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.92%	39.76%	51.10%	2,636,330	333,812
上位格付	正常先	0.12	38.94	31.69	1,634,085	320,824
中位格付	正常先	1.13	41.49	74.90	773,561	10,836
下位格付	要注意先	10.26	40.58	150.78	203,946	2,150
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.75	0.00	24,736	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.17	3,264,190	437,090
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,260,634	437,090
中位格付	正常先	2.40	43.31	102.35	3,556	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	37.44	31.39	379,463	93,011
上位格付	正常先	0.10	37.42	31.34	378,150	93,011
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.07	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	113	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15	90.00	113.07	179,455	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	108.86	174,185	-
中位格付	正常先	0.86	90.00	224.64	4,818	-
下位格付	要注意先	6.42	90.00	468.77	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	2018年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	38.12%	46.93%	2,770,074	462,589
上位格付	正常先	0.12	36.63	28.42	1,725,384	447,811
中位格付	正常先	1.04	41.37	73.89	806,871	12,102
下位格付	要注意先	9.02	40.19	141.72	204,992	2,638
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.93	0.00	32,825	37
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.34	3,333,395	442,587
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.27	3,330,838	442,587
中位格付	正常先	2.12	43.05	97.21	2,557	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.14	39.13	33.01	476,161	104,536
上位格付	正常先	0.10	39.07	32.16	470,958	104,536
中位格付	正常先	0.28	45.00	37.80	1,400	-
下位格付	要注意先	5.11	45.00	159.33	3,802	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12	90.00	112.50	172,362	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	108.84	167,079	-
中位格付	正常先	0.59	90.00	200.84	4,897	-
下位格付	要注意先	8.62	90.00	531.95	351	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2017年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.92%	39.78%	51.24%	2,644,812	333,812
上位格付	正常先	0.12	38.95	31.69	1,634,185	320,824
中位格付	正常先	1.13	41.53	75.18	781,943	10,836
下位格付	要注意先	10.26	40.58	150.78	203,946	2,150
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.75	0.00	24,736	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.17	3,261,688	437,090
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,258,131	437,090
中位格付	正常先	2.40	43.31	102.35	3,556	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	37.41	31.30	377,453	93,011
上位格付	正常先	0.10	37.39	31.26	376,140	93,011
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.07	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	113	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	119.25	189,583	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	110.99	180,396	-
中位格付	正常先	1.46	90.00	267.97	8,735	-
下位格付	要注意先	6.42	90.00	468.77	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	単体					
	2018年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	38.14%	47.08%	2,778,753	462,589
上位格付	正常先	0.12	36.63	28.42	1,725,484	447,811
中位格付	正常先	1.05	41.41	74.21	815,450	12,102
下位格付	要注意先	9.02	40.19	141.72	204,992	2,638
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.93	0.00	32,825	37
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.33	3,330,893	442,587
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.27	3,328,336	442,587
中位格付	正常先	2.12	43.05	97.21	2,557	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.14	39.10	32.95	473,654	104,536
上位格付	正常先	0.10	39.05	32.10	468,451	104,536
中位格付	正常先	0.28	45.00	37.80	1,400	-
下位格付	要注意先	5.11	45.00	159.33	3,802	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	119.59	182,496	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	108.91	167,547	-
中位格付	正常先	0.86	90.00	230.19	14,563	-
下位格付	要注意先	8.62	90.00	531.95	351	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2017年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.68%	34.86%	-	25.69%	1,551,736	-	-	-
非延滞先	0.60	34.83	-	24.92	1,533,065	-	-	-
延滞先	30.74	36.12	-	210.67	2,475	-	-	-
デフォルト	100.00	37.31	31.65%	70.77	16,194	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.43	86.27	-	11.09	14,594	92,014	187,294	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.87	14,427	91,996	187,088	49.35
延滞先	18.52	88.35	-	224.45	108	6	158	21.79
デフォルト	100.00	70.77	70.77	0.00	58	12	47	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.47	21.48	-	21.16	66,832	900	1,784	48.03
非延滞先	1.81	21.41	-	20.49	64,958	900	1,784	48.03
延滞先	34.17	18.86	-	49.46	55	-	-	-
デフォルト	100.00	24.40	20.83	44.66	1,817	0	0	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.70	53.52	-	38.38	19,058	67	204	31.22
非延滞先	0.76	53.88	-	37.33	18,602	61	186	31.22
延滞先	30.11	40.34	-	103.17	120	4	12	31.22
デフォルト	100.00	38.47	32.65	72.77	334	1	4	31.22

プール区分	連結							
	2018年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.57%	33.70%	-	23.61%	1,617,822	-	-	-
非延滞先	0.56	33.68	-	22.88	1,599,725	-	-	-
延滞先	30.34	33.58	-	195.98	2,369	-	-	-
デフォルト	100.00	35.53	29.84%	71.13	15,726	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.66	-	10.99	14,364	92,027	186,688	49.32%
非延滞先	0.33	86.67	-	10.77	14,202	92,011	186,502	49.35
延滞先	18.18	86.91	-	219.05	111	6	146	20.18
デフォルト	100.00	75.51	75.51	0.00	50	9	39	51.17
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.99	22.99	-	22.16	68,283	955	1,881	48.03
非延滞先	1.69	22.92	-	21.44	66,603	954	1,879	48.03
延滞先	33.08	25.00	-	65.20	90	-	-	-
デフォルト	100.00	25.76	21.73	50.32	1,589	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.24	54.66	-	38.17	20,707	60	183	31.22
非延滞先	0.71	54.97	-	37.21	20,309	58	177	31.22
延滞先	32.14	42.82	-	111.09	118	-	-	-
デフォルト	100.00	37.53	31.41	76.56	279	1	6	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2017年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.65%	34.85%	-	25.64%	1,551,184	-	-	-
非延滞先	0.60	34.83	-	24.92	1,533,065	-	-	-
延滞先	30.74	36.12	-	210.67	2,475	-	-	-
デフォルト	100.00	36.53	31.18%	66.91	15,643	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.43	86.27	-	11.09	14,594	92,014	187,294	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.87	14,427	91,996	187,088	49.35
延滞先	18.52	88.35	-	224.45	108	6	158	21.79
デフォルト	100.00	70.77	70.77	0.00	58	12	47	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.47	21.48	-	21.16	66,832	900	1,784	48.03
非延滞先	1.81	21.41	-	20.49	64,958	900	1,784	48.03
延滞先	34.17	18.86	-	49.46	55	-	-	-
デフォルト	100.00	24.40	20.83	44.66	1,817	0	0	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.58	53.46	-	38.16	19,035	67	204	31.22
非延滞先	0.76	53.88	-	37.33	18,602	61	186	31.22
延滞先	30.11	40.34	-	103.17	120	4	12	31.22
デフォルト	100.00	33.91	28.94	62.13	311	1	4	31.22

プール区分	単体							
	2018年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.54%	33.69%	-	23.57%	1,617,375	-	-	-
非延滞先	0.56	33.68	-	22.88	1,599,725	-	-	-
延滞先	30.34	33.58	-	195.98	2,369	-	-	-
デフォルト	100.00	34.95	29.49%	68.22	15,280	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.66	-	10.99	14,364	92,027	186,688	49.32%
非延滞先	0.33	86.67	-	10.77	14,202	92,011	186,502	49.35
延滞先	18.18	86.91	-	219.05	111	6	146	20.18
デフォルト	100.00	75.51	75.51	0.00	50	9	39	51.17
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.99	22.99	-	22.16	68,283	955	1,881	48.03
非延滞先	1.69	22.92	-	21.44	66,603	954	1,879	48.03
延滞先	33.08	25.00	-	65.20	90	-	-	-
デフォルト	100.00	25.76	21.73	50.32	1,589	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.18	54.66	-	38.07	20,695	60	183	31.22
非延滞先	0.71	54.97	-	37.21	20,309	58	177	31.22
延滞先	32.14	42.82	-	111.09	118	-	-	-
デフォルト	100.00	36.24	30.58	70.71	266	1	6	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2017年度	2018年度	増減額	2017年度	2018年度	増減額
事業法人向け	10,030	11,008	978	10,030	11,008	978
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	2,022	1,811	△210	146	157	11
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	240	198	△41	185	143	△41
合計	12,293	13,018	725	10,361	11,309	947

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2014年度			2015年度			2016年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	19,692	40,110	△20,417	13,279	32,839	△19,559	11,630	28,749	△17,118
ソブリン向け	-	75	△75	-	131	△131	-	145	△145
金融機関等向け	-	330	△330	-	198	△198	-	170	△170
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	11	-	11	0	-	0
居住用不動産向け	2,834	12,642	△9,808	2,492	11,678	△9,185	2,230	10,593	△8,363
適格リボルビング型リテール向け	-	388	△388	-	357	△357	-	430	△430
その他リテール向け	225	619	△394	239	754	△515	231	812	△581
合計	22,751	54,166	△31,415	16,022	45,961	△29,938	14,092	40,902	△26,809

区分	連結					
	2017年度			2018年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,030	25,164	△15,134	11,008	23,769	△12,761
ソブリン向け	-	141	△141	-	138	△138
金融機関等向け	-	187	△187	-	183	△183
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	2,022	9,828	△7,806	1,811	8,499	△6,688
適格リボルビング型リテール向け	-	401	△401	-	377	△377
その他リテール向け	240	791	△551	198	826	△628
合計	12,293	36,515	△24,222	13,018	33,795	△20,777

区分	単体								
	2014年度			2015年度			2016年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	19,692	40,167	△20,475	13,279	32,951	△19,672	11,630	28,859	△17,228
ソブリン向け	-	75	△75	-	131	△131	-	145	△145
金融機関等向け	-	330	△330	-	198	△198	-	170	△170
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	11	-	11	0	-	0
居住用不動産向け	206	12,053	△11,847	175	11,295	△11,120	186	10,225	△10,039
適格リボルビング型リテール向け	-	388	△388	-	357	△357	-	430	△430
その他リテール向け	187	609	△421	199	745	△546	196	809	△613
合計	20,085	53,625	△33,539	13,665	45,681	△32,016	12,013	40,641	△28,627

区分	単体					
	2017年度			2018年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,030	25,214	△15,184	11,008	23,814	△12,806
ソブリン向け	-	141	△141	-	138	△138
金融機関等向け	-	187	△187	-	182	△182
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	146	9,565	△9,419	157	8,251	△8,093
適格リボルビング型リテール向け	-	401	△401	-	377	△377
その他リテール向け	185	786	△601	143	807	△663
合計	10,361	36,297	△25,935	11,309	33,572	△22,262

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	8,090	-	-	-	7,497	-	-	-
内部格付手法適用分	325,877	485,343	401,939	-	460,335	536,131	352,145	-
事業法人向け	246,489	484,742	212,777	-	384,545	535,632	194,013	-
ソブリン向け	-	600	154,839	-	-	499	124,544	-
金融機関等向け	79,387	-	-	-	75,790	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	368	-	-	-	297	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,219	-	-	-	1,541	-
その他リテール向け	-	-	31,734	-	-	-	31,748	-
合計	333,967	485,343	401,939	-	467,832	536,131	352,145	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	9,016	7,450	9,016	7,450
グロス再構築コストの合計額	4,770	2,628	4,770	2,628
グロスのアドオンの合計額	4,245	4,821	4,245	4,821
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	9,016	7,450	9,016	7,450
派生商品取引	9,016	7,450	9,016	7,450
外国為替関連取引及び金関連取引	6,758	5,570	6,758	5,570
金利関連取引	2,257	1,880	2,257	1,880
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金取引を除く)	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	923	606	923	606
適格金融資産担保	176	174	176	174
適格資産担保	747	431	747	431
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,850	7,296	8,850	7,296

(注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度		2018年度	
	残高		残高	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	1,342	-	631	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	1,342	-	631	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度				2018年度			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
7%	1,342	-	7	-	-	-	-	-
20%	-	-	-	-	631	-	10	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,342	-	7	-	631	-	10	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
なお、2017年度は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスク

マーケットリスク相当額にかかる額を算入していません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	998,723	998,723	841,486	841,486
上場株式等エクスポージャー以外	3,338	3,338	3,335	3,335
計	1,002,062	1,002,062	844,822	844,822
	単体			
	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	997,397	997,397	840,511	840,511
上場株式等エクスポージャー以外	12,938	12,938	12,930	12,930
計	1,010,336	1,010,336	853,442	853,442

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
売却損益額	1,824	25,813	1,836	25,813
償却額	-	0	-	0

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	737,051	578,024	736,089	577,412

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2017年度	2018年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	85,319	93,186
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,771	173,678
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	265,091	266,865

区分	単体	
	2017年度	2018年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	84,428	92,298
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	189,900	183,812
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	274,328	276,111

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(2018年度)

(単位：百万円)

区分	連結	単体
ルック・スルー方式	129,368	129,364
マンドート方式	6,809	6,808
蓋然性方式 (250%)	990	990
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式 (1250%)	296	296
合計	137,464	137,459

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250% (400%) を下回る蓋然性が高い場合は250% (400%) のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2017年度)

(単位：百万円)

区分	連結	単体
ルック・スルー方式	110,224	110,224
修正単純過半数方式	78,987	78,987
マンドート方式	3,580	3,579
簡便方式 (400%)	-	-
簡便方式 (1250%)	2,318	2,318
合計	195,111	195,110

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		連結 ΔEVE	
		2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	7,307	
2	下方パラレルシフト	13,788	
3	スティープ化	2,930	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	13,788	
8	自己資本の額	416,032	

(単位：百万円)

項番		単体 ΔEVE	
		2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	7,307	
2	下方パラレルシフト	13,788	
3	スティープ化	2,930	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	13,788	
8	自己資本の額	401,001	

●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(2017年度)

(単位：百万円)

VaR	15,580
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	34,859
アウトライヤー比率	8.8%

- (注) 1. 連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて計測しております。
 2. VaR算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：1か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。
 3. 標準的金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。